

報告タイトル

馬英九の外交思想と対日政策

Ma Ying-jeou's Diplomatic Thought and Foreign Policy towards Japan

氏名(所属)

深申 徹 (島根県立大学)

FUKAKUSHI Toru (University of Shimane)

要旨

本報告は、2008年～2016年に台湾の総統を務めた馬英九が、どのような外交思想に基づいて対日政策を展開したかを検討する。

「和中、友日、親米」を対外政策の主軸として掲げた馬英九政権は、任期中に日台間の実務関係を大きく進展させた。日本との関係を「特別なパートナーシップ」と位置づけ、経済や文化の交流を拡大させたほか、長年の懸案であった漁業問題についても、日台漁業取り決めの締結により日本側と一定の合意に達している。2011年の東日本大震災発生後には台湾のテレビ番組に出演して、募金活動に参加したこともある。

それにもかかわらず、馬英九政権の対日政策をどのように評価するかについては、見解が分かれている。東日本大震災後に福島など一部の県産食品の輸入を禁止したことや、沖ノ島を岩礁と位置づけ、日本の排他的経済水域設定を否定したことなどから、馬英九政権は二期目に入り、対日強硬策に転じたとの解釈もある。台湾では総統が対外政策に大きな権限を有することから、学生時代に「保釣運動」に参加していた馬英九が、根本的には「反日的」な人物であったことに対日強硬策の理由を求める見方も存在する。

だが、政治指導者のある国に対する認識や政策は、「親〇〇的」「反〇〇的」といった態度のみに起因するものではなく、指導者個人の世界観、国際情勢認識、対外問題へのアプローチの傾向などの反映であると考えられる。本報告では、馬英九の演説、インタビュー記録、著作などを分析し、その外交思想を抽出した上で、馬英九政権の対日政策の内在的論理を明らかにする。結論として本報告は、馬英九の外交思想は対外問題に関する「法律家的・道徳家的アプローチ」と、「中華民国ナショナリズム」の二つによって特徴づけられるものであったことを指摘する。